

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,661,820	3,108,634	5,366,573
経常利益 (千円)	303,598	298,468	574,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	128,869	206,826	28,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,498	209,464	20,160
純資産額 (千円)	2,962,875	3,335,863	3,125,708
総資産額 (千円)	3,693,842	4,235,605	3,983,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.59	7.36	1.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.32	1.00
自己資本比率 (%)	79.5	78.1	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,813	178,809	879,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,796	78,051	105,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,086	691	6,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,405,270	2,825,721	2,724,272

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.05	5.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第2四半期連結累計期間は、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議」を始めとした複数のメディアが順調に規模を拡大し、増収となりました。一方、営業利益は、広告投下の増加、新規人員の採用等により、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,108,634千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は216,806千円（前年同期比26.9%減）、経常利益は298,468千円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,826千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128,869千円）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員転職サイト「転職ナビ（「ジョブセンスリンク」より名称変更）」、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議」等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、「ジョブセンス」では、規模拡大とユーザーマッチングの最適化に向けた求人案件の獲得に取り組みました。これにより求人案件および応募数が増加した一方で、一部低単価案件の影響等により、売上高は横ばいとなりました。「転職ナビ」では、平成29年6月にサービス名称の変更およびサイトのリニューアルを行いました。「転職会議」は、事業法人向け採用支援サービスを始めとするマネタイズの強化、「就活会議」は、平成30年卒就活生の登録が順調に進んだこと等により、それぞれ増収となりました。セグメント利益は、広告投下の増加等により、減益となりました。

この結果、売上高は2,454,634千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は777,061千円（前年同期比13.7%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス：	1,118,509千円（前年同期比 0.3%減）
・転職ナビ：	691,452千円（前年同期比 4.1%増）
・転職会議：	516,722千円（前年同期比 23.3%増）
・その他（ジョブセンス派遣、就活会議）：	127,949千円（前年同期比 162.6%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、「DOOR賃貸」において物件掲載数の増加を図ったほか、「イエシル」において不動産会社紹介サービスなどのマネタイズ施策に取り組みました。

この結果、売上高は230,412千円（前年同期比77.3%増）、セグメント利益は35,999千円（前年同期はセグメント損失24,759千円）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客満足度向上のための新サービスや、Webマーケティング強化によるバージョン改善施策に引き続き取り組みました。当初想定より遅れたものの、当社からwajaへのWebマーケティングノウハウの注進が進展しております。

この結果、売上高は284,362千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は9,633千円（前年同期はセグメント損失42,991千円）となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、株式会社ユニラボとの共同運営によるBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」や、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」、医療情報サイト「治療ノート」の利用拡大や早期収益化に取り組んでおります。

この結果、その他事業の売上高は139,495千円（前年同期比173.7%増）、セグメント利益は9,257千円（前年同期はセグメント損失41,668千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,235,605千円となり、前連結会計年度末に比べ251,666千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加101,449千円及び売掛金の増加134,283千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、899,742千円となり、前連結会計年度末に比べ41,511千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加77,783千円、賞与引当金の増加21,906千円及び未払法人税等の減少61,633千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,335,863千円となり、前連結会計年度末に比べ210,155千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加206,826千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より101,449千円増加し、2,825,721千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、178,809千円（前年同期は526,813千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益298,468千円、減価償却費65,516千円及び法人税等の支払額166,865千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、78,051千円（前年同期は71,796千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出73,981千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、691千円（前年同期は6,086千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入691千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,131,200	28,131,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,131,200	28,131,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	20,800	28,131,200	1,471	234,448	1,471	219,448

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	13,696,700	48.68
桂 大介	東京都品川区	2,698,000	9.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,078,200	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	753,000	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	325,700	1.15
石見 健太	東京都港区	269,900	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	257,700	0.91
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	236,900	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213,800	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	181,500	0.64
計	-	19,711,400	70.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,126,800	281,268	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	28,131,200	-	-
総株主の議決権	-	281,268	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,272	2,835,721
売掛金	564,937	699,220
商品	6,488	6,642
仕掛品	9,611	11,021
その他	196,272	215,039
流動資産合計	3,511,581	3,767,645
固定資産		
有形固定資産	96,831	116,371
無形固定資産	77,600	66,933
投資その他の資産		
その他	307,064	291,709
貸倒引当金	9,138	7,054
投資その他の資産合計	297,925	284,654
固定資産合計	472,358	467,960
資産合計	3,983,939	4,235,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,340	18,597
未払金	246,000	323,784
未払法人税等	174,525	112,891
賞与引当金	45,526	67,433
ポイント引当金	1,712	1,170
その他	372,815	369,584
流動負債合計	851,921	893,461
固定負債		
資産除去債務	5,662	5,675
その他	647	604
固定負債合計	6,309	6,280
負債合計	858,230	899,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,197	234,448
資本剰余金	220,646	222,898
利益剰余金	2,645,027	2,851,854
自己株式	856	856
株主資本合計	3,097,015	3,308,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,588	975
その他の包括利益累計額合計	3,588	975
新株予約権	13,766	9,955
非支配株主持分	11,338	16,588
純資産合計	3,125,708	3,335,863
負債純資産合計	3,983,939	4,235,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,661,820	3,108,634
売上原価	264,019	306,384
売上総利益	2,397,801	2,802,250
販売費及び一般管理費	2,101,192	2,585,443
営業利益	296,608	216,806
営業外収益		
受取利息	184	15
クーポン失効益	9,196	9,326
補助金収入	1,500	5,011
投資事業組合運用益	2,293	-
違約金収入	-	75,914
その他	478	216
営業外収益合計	13,652	90,484
営業外費用		
為替差損	1,862	305
投資有価証券評価損	4,800	-
投資事業組合運用損	-	8,516
営業外費用合計	6,662	8,822
経常利益	303,598	298,468
特別損失		
減損損失	318,058	-
特別損失合計	318,058	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	14,460	298,468
法人税、住民税及び事業税	115,026	95,819
法人税等調整額	5,510	9,428
法人税等合計	120,536	86,391
四半期純利益又は四半期純損失 ()	134,996	212,076
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	6,126	5,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	128,869	206,826

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	134,996	212,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,502	2,612
その他の包括利益合計	7,502	2,612
四半期包括利益	142,498	209,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,372	204,214
非支配株主に係る四半期包括利益	6,126	5,250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,460	298,468
減価償却費	35,565	65,516
のれん償却額	21,978	-
減損損失	318,058	-
クーポン失効益	9,196	9,326
賞与引当金の増減額(は減少)	7,881	21,906
ポイント引当金の増減額(は減少)	57	541
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,507	2,084
受取利息	184	15
補助金収入	1,500	5,011
違約金収入	-	75,914
投資有価証券評価損益(は益)	4,800	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,293	8,516
売上債権の増減額(は増加)	35,891	94,733
たな卸資産の増減額(は増加)	887	1,564
買掛金の増減額(は減少)	1,247	7,256
未払金の増減額(は減少)	70,839	77,374
未払消費税等の増減額(は減少)	4,746	33,936
その他	41,048	6,405
小計	502,479	262,315
利息の受取額	155	12
補助金の受取額	1,000	5,011
違約金収入の受取額	-	78,331
法人税等の支払額	3,298	166,865
法人税等の還付額	26,476	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,813	178,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,193	73,981
無形固定資産の取得による支出	45,784	-
投資有価証券の取得による支出	17,829	-
コンテンツ譲渡による収入	3,750	-
投資事業組合からの分配による収入	4,891	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,028	4,070
その他	2,396	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,796	78,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	86	691
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,086	691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,103	101,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,166	2,724,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,405,270	2,825,721

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、本社オフィスリノベーションを決定したことにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,056千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
広告宣伝費	522,666千円	786,051千円
給料	741,976	886,734
貸倒引当金繰入額	1,619	2,004
賞与引当金繰入額	46,176	66,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	2,415,270千円	2,835,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,405,270	2,825,721

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,253,556	129,921	227,382	2,610,861	50,959	2,661,820	-	2,661,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,253,556	129,921	227,382	2,610,861	50,959	2,661,820	-	2,661,820
セグメント利益	900,452	24,759	42,991	832,701	41,668	791,033	494,424	296,608

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,454,364	230,412	284,362	2,969,138	139,495	3,108,634	-	3,108,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	-	-	270	-	270	270	-
計	2,454,634	230,412	284,362	2,969,408	139,495	3,108,904	270	3,108,634
セグメント利益	777,061	35,999	9,633	822,694	9,257	831,952	615,145	216,806

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円59銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	128,869	206,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	128,869	206,826
普通株式の期中平均株式数(株)	28,096,225	28,112,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	156,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。